



## 平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 16日

**上場会社名** ユアサ商事株式会社 **上場取引所** 東証一部  
**コード番号** 8074 **URL** <http://www.yuasa.co.jp>  
**代表者** 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 悦郎  
**問合せ先責任者** 役職名 取締役財務部長 氏名 宮崎 明夫  
**半期報告書提出予定日** 平成 19年 12月 21日 **TEL** (03) 3665 - 6770

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	225,885	0.5	4,140	△ 5.6	3,999	1.4	2,011	60.6
18年 9月中間期	224,724	10.1	4,385	36.2	3,943	52.6	1,252	△3.6
19年 3月期	472,738		9,765		9,057		3,650	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	8.70	-
18年 9月中間期	5.42	-
19年 3月期	15.79	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	228,178	35,276	14.7	145.57
18年 9月中間期	232,307	30,761	12.6	126.99
19年 3月期	245,802	33,812	13.1	139.41

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 33,638百万円 18年 9月中間期 29,352百万円 19年 3月期 32,220百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	1,734	10	△ 7,126	22,576
18年 9月中間期	7,636	△ 1,070	△ 7,640	23,964
19年 3月期	14,317	△ 2,956	△ 8,917	27,536

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	2.50	2.50
20年3月期	-		3.00
20年3月期(予想)		3.00	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	480,000 1.5	10,000 2.4	9,200 1.6	4,200 15.0	18.17

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページから20ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	231,558,826株	18年9月中間期	231,558,826株	19年3月期	231,558,826株
②期末自己株式数	19年9月中間期	474,555株	18年9月中間期	411,265株	19年3月期	437,449株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 19年 9月 30日）

##### (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	201,353	△0.2	3,003	△17.7	3,209	△7.2	1,624	31.1
18年 9月中間期	201,802	10.0	3,647	26.9	3,456	33.6	1,239	65.7
19年 3月期	420,806		7,767		7,307		2,115	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	7.03
18年 9月中間期	5.36
19年 3月期	9.15

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	213,447	34,904	16.4	151.05
18年 9月中間期	220,930	32,157	14.6	139.12
19年 3月期	233,583	33,567	14.4	145.24

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 34,904百万円 18年 9月中間期 32,157百万円 19年 3月期 33,567百万円

##### 2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	428,000	1.7	8,000	3.0	7,500	2.6	3,500	65.4	15.14	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、3ページから5ページの「〔1〕経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 〔1〕経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の経営成績

当中間期のおが国経済は、期の後半において、今後の動向に注視を要する原油価格上昇の再燃や米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）の焦げ付きに端を発する金融不安等が生じたものの、引き続き企業部門が好調さを維持したことから、雇用情勢の着実な改善、個人消費の持ち直しが見られ、概ね順調な回復基調を辿りました。

このような状況下、当社グループといたしましては、新執行体制のもと、国内外にわたって、連結経営力の強化や景況に左右されない市場の開拓に取り組み、機械関連部門においては堅調を持続する設備投資需要を確実に受注に繋げる一方、需要の伸び悩みから業者間競争が激しさを増す建設資材・住宅関連部門においては施工力の強化、環境指向に対応した差別化戦略の徹底により実績確保に注力いたしました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ11億61百万円（0.5%）増加して2,258億85百万円となりました。利益面では、営業利益が41億40百万円と前年同期比5.6%の減少となりましたものの、経常利益は1.4%増加して39億99百万円となり、中間純利益につきましては20億11百万円となり前年同期に比べて7億59百万円（60.6%）増加いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、前期において連結業績に占める「機電部門」の売上高構成比率が41%となっていることを考慮し、業績をより明瞭にするため当期より同部門を「産業機器部門」と「工業機械部門」に区分して表示しており、対前年同期比較もその区分変更を反映して行っております。

また、セグメントの名称につきまして、「流体システム部門」を「管材・空調部門」に、「機械ソリューション部門」を「建設機械部門」にそれぞれ変更しております。

#### ( 産業機器部門 )

民間設備投資は大規模製造業における好調さを反映して全体として増加基調で推移しましたものの、中小企業における設備投資の一服感やIT関連業種での在庫調整などが見られる中、メーカーとの連携を密にするとともに、ユーザー需要を的確に捉えた効率的在庫管理を徹底するなど機能強化に注力いたしました。

この結果、産業機器部門の売上高は392億47百万円となり、前年同期に比べ0.8%増加いたしました。

#### ( 工業機械部門 )

国内での底堅い設備投資需要やアジア向けを中心とした輸出の好調さを背景として機械関連需要が堅調に推移する中、国内においては全国各地で開催するグランドフェアでの受注獲得やメーカーの協力を得た各種商品説明会の積極的な展開、海外においては大型物件の受注や緻密な納期管理などに注力いたしました。

この結果、工業機械部門の売上高はほぼ前年同期並みの566億40百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

#### ( 管材・空調部門 )

好調な設備投資を背景として民間建設投資は引き続き堅調に推移しましたが、期の後半における改正建築基準法の影響による建築需要の落ち込みや素材価格の全般的な高止まりなどから業者間競争が激化する中、季節商品や各メーカー主力商品を中心とした拡販キャンペーンや新規取引先の拡大に努めました。

この結果、管材・空調部門の売上高は前年同期比0.4%減の320億75百万円となりました。

#### ( 住宅・建材部門 )

期の前半は雇用情勢の改善や底堅い個人消費などから住宅建設は順調に推移しましたが、期の後半における改正建築基準法施行に伴う大幅な落ち込みや建設資材需要の伸び悩みなどから厳しい状況が続く中、エンジニアリング機能強化を推進し、リフォーム需要の掘り起こしに注力いたしました。

この結果、住宅・建材部門の売上高は、400億68百万円と前年同期に比べ、0.8%の増収となりました。

#### (建設機械部門)

建設機械需要は外需が引き続き堅調に推移しましたものの、国内においては民需の伸びが見られる一方で、依然として官公需の低迷が続く中、メーカーとの連携強化のもと、全国各地で展示会を活用した拡販を図るほか、中古建設機械のオークション事業の拡大強化や各種提案商材の拡充等に注力いたしました。

この結果、建設機械部門の売上高は前年同期比5.9%増加して200億53百万円となりました。

#### (エネルギー部門)

価格の高騰や為替相場の変動から不透明な原油状況が続く一方、国内市場では自動車用燃料及び産業用燃料全般にわたって需要の低迷が続く中、既存元売との連携強化を図るとともに仕入先チャネルの拡大や新規顧客の開拓に努めました。

この結果、エネルギー部門の売上高は205億63百万円と前年同期比2.9%の減収となりました。

#### (その他)

その他の部門では、主に木材製品や生活関連商品等の拡販に努めました結果、売上高は前年同期比1.2%増の172億36百万円となりました。

### ②当期の見通し

今後の日本経済は、企業収益の好調さや大規模製造業における設備投資の順調な推移が見込まれますものの、非製造業や中小企業部門における設備投資の停滞感や各種原材料価格の上昇等が予想されるほか、米国のサブプライムローン問題を契機とする欧米経済の動向が及ぼす輸出への影響や原油価格の高騰等注視すべき要因も多く予断を許さない状況にあります。

このような状況下、機械関連部門ではメーカー各社との強力な連携のもと、ユーザーニーズを的確に反映した企画・提案を通じて設備投資需要の取り込みに注力する一方、建設資材・住宅関連部門では厳しい業者間競争の中、エンジニアリング機能を一層強化してまいります。

また、当期は中期経営計画の最終年度に当たっており、全社統一キャンペーン「DASH No.1」を強力に展開し、グループ一丸となって計画の必達に向け邁進してまいります。

業績予想につきましては、売上高4,800億円、営業利益100億円、経常利益92億円、当期純利益42億円をそれぞれ見込んでおります。

### ③中期経営計画の進捗状況

当期は中期経営計画「新・創生期に向けての3カ年計画」の最終年度となっております。この計画は、先行の中期計画の実績を踏まえ、将来の発展を見据えた体制作りを目的として策定したもので、BSC手法の効率的な実践とともに顧客最優先の営業戦略のもと、攻めの経営の徹底を目指しております。過去2年間につきましては、両年度ともほぼ順調に計画を達成しており、最終年度につきましても計画の実現に向けグループ全体が一丸となり攻めの営業を展開してまいります。

なお、現中期経営計画に続く、次期経営計画につきましては現在鋭意策定中でありまして、所要の手続が終了しましたのちに改めて開示させていただく予定です。

## 中期計画達成状況

(単位：百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	計画値	実績	計画値	実績	計画値
売上高	440,000	437,154	460,000	472,738	480,000
経常利益	7,500	7,578	8,400	9,057	9,200
当期純利益	4,000	4,370	3,600	3,650	4,200

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は2,281億78百万円となり、前期末に比べ176億24百万円減少いたしました。

当期は、収益力の飛躍的な向上及び更なる財務体質強化を目的とする現行の3カ年計画の最終仕上げの年度となりますが、計画の必達を期し、営業面では国内外においてグループとしての営業力強化を図る一方、財務面では資金の効率的な活用、有利子負債の更なる削減等を推進しました。

この結果、資産の部では、流動資産が前期末比167億56百万円減少して1,822億4百万円となり、固定資産は同8億59百万円減少して459億64百万円となりました。負債の部では、流動負債が前期末比207億8百万円減少して1,710億99百万円となる一方、固定負債は同16億22百万円増加して218億3百万円となりました。

純資産の部では、株主資本が前期末比10億90百万円増加して324億92百万円となり、評価・換算差額等は11億45百万円、少数株主持分が16億37百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ49億60百万円減少して225億76百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益を36億92百万円計上したほか、ユーザーニーズを的確に捉えた効率的な在庫政策を展開する一方、資産の流動化や回収の促進等資金効率の向上などから営業活動による資金の収入は17億34百万円(前年同期比59億2百万円減)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資その他の資産の増減により、投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の収入となりました(前年同期は10億70百万円の支出)。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期におきましても財務体質強化のため借入金の返済を進めましたことから、財務活動によるキャッシュ・フローは71億26百万円の支出(前年同期比5億14百万円減)となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	11.4	12.3	12.6	13.1	14.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	26.6	20.3	21.0	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	4.7	3.9	4.0	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	5.0	6.4	6.1	1.7

- (注) 自己資本比率：自己資本（株主資本＋評価・換算差額等）／総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
  3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本としております。また、自己株式の取得につきましても株主への有効な利益還元策のひとつと認識しており、今後とも上記の基本方針のもと、業績や株価の動向等を勘案しつつ株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

当期の期末配当につきましては、普通配当1株当たり3円を見込んでおります（前期配当は1株当たり2.5円（うち創業340周年記念配当0.5円））。

なお、当中間期の配当は見送りとさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

#### ①景気変動リスク

当社グループは産業設備関連投資や新規住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップにより金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ④信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性が

あります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは、蓋然性の高い経済環境の変化等を前提とし、合理的に試算された将来収益力に基づく課税所得の範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。したがって、現状では十分な回収可能性があるものと判断しておりますが、予見できない著しい経済環境の悪化等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

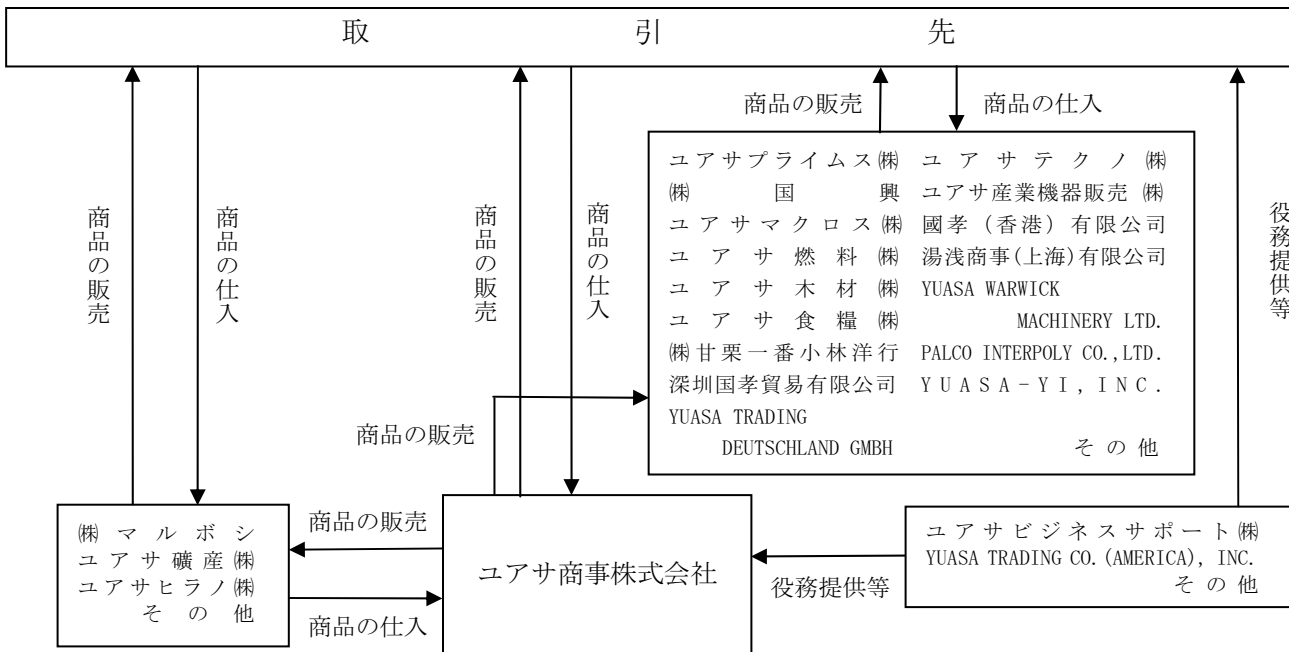
〔2〕企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 38 社及び関連会社 6 社で構成されており、機械、住宅、建築、建設に関する広範囲な分野にわたる商品の売買を行うほか、情報の高度利用による国内外のネットワークを構築することにより、一層の経営の効率化と高付加価値化を推進する複合型技術専門集団として、その機能を発揮しております。

当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりです。

事業部門	会社名	※印を付した 20 社は連結子会社であります。	主要な事業内容
産業機器部門	(株) 国 興 ※		機械・工具・電子機器等の販売
	國 孝 ( 香 港 ) 有 限 公 司 ※		機械・工具の販売
	深 圳 国 孝 貿 易 有 限 公 司 ※		機械・工具の販売
	他 2 社		
工業機械部門	ユ ア サ テ ク ノ (株) ※		工作機械の販売
	ユ ア サ 産 業 機 器 販 売 (株) ※		F A 関 連 機 器 ・ 工 具 の 販 売
	YUASA WARWICK MACHINERY LTD. ※		工作機械の販売
	湯 浅 商 事 ( 上 海 ) 有 限 公 司 ※		機械設備の販売
	Y U A S A - Y I , I N C . ※		工作機械の販売
	他 8 社		
管材・空調部門	(株) マ ル ボ シ		バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
	他 3 社		
住宅・建材部門	ユ ア サ ヒ ラ ノ (株) ※		住宅・建築資材の販売及び設置工事の請負
建設機械部門	ユ ア サ マ ク ロ ス (株) ※		コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル
	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH ※		建設機械の販売
	他 2 社		
エネルギー部門	ユ ア サ 燃 料 (株) ※		石油製品の販売
	他 2 社		
そ の 他	ユ ア サ プ ラ イ ム ス (株) ※		生活関連商品の販売
	ユアサビジネスサポート(株) ※		総合アウトソーシングサービス事業
	ユ ア サ 木 材 (株) ※		原木・木材製品・合板の販売、木材の加工
	ユ ア サ 食 糧 (株) ※		食品の販売、乾麺の製造販売
	ユ ア サ 礦 産 (株) ※		石材製品の販売
	(株) 甘 栗 一 番 小 林 洋 行 ※		甘栗の製造販売
	YUASA TRADING CO. (AMERICA), INC. ※		北米材原木・製材等及び航空機部品等の買付代行業
	PALCO INTERPOLY CO., LTD. ※		プラスチック包装袋の製造販売
	他 6 社		
	計 44 社		

(事業の系統図)





(注)

1. 当期より、当社グループの業績把握をより明瞭に表すため、従来「機電部門」と表示しておりましたセグメント名を「産業機器部門」と「工業機械部門」に分割して表示しております。また、「流体システム部門」及び「機械ソリューション部門」のセグメント名をそれぞれ「管材・空調部門」及び「建設機械部門」に変更しております。
2. 当社グループの事業領域の見直し・集約・再編に伴い、平成19年3月期に比較して以下の異動がありました。
  - ①当期初より連結範囲に編入しました株式会社マクロスとユアサ建設機械販売株式会社を合併統合し、その商号をユアサマクロス株式会社としております。
  - ②個々の会社の実績及び連結業績に占める重要度に鑑み、YUASA-YI, INC.、深圳国孝貿易有限公司及びYUASA TRADING DEUTSCHLAHD GMBHの3社を連結範囲に加えております。
  - ③本年3月16日に開示しました連結子会社・株式会社ユニプラスの清算手続きが終了しましたので同社を連結範囲より除外しております。

### 〔3〕 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

本項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)に記載した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html#02>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

これらの項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)に記載した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html#02>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

本年9月30日から金融商品取引法が施行され、これにより平成20年4月1日以後に開始する事業年度から、いわゆる内部統制報告制度が適用されることとなります。

当社グループはこれまでも効率的かつ有効なガバナンス体制の構築のため、法令遵守の徹底をはじめさまざまな施策を講じて組織規律の確立に努めてまいりましたが、同法の施行を機に社内体制の更なる整備を図り、監査契約を締結する会計監査人のアドバイスのもと、万全な内部統制システム構築に注力しております。

## 〔4〕-1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度末 平成19年3月31日		増減 (△印減)	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)							
I. 流動資産	182,204	79.85%	198,960	80.94%	△ 16,756	186,995	80.50%
現金及び預金	23,151		28,067		△ 4,916	24,539	
受取手形及び売掛金	122,371		138,188		△ 15,817	128,961	
たな卸資産	23,139		20,542		2,597	19,922	
繰延税金資産	2,075		2,443		△ 368	3,555	
その他	12,458		10,713		1,745	10,808	
貸倒引当金	△ 991		△ 995		4	△ 791	
II. 固定資産	45,964	20.14%	46,823	19.05%	△ 859	45,279	19.49%
(有形固定資産)	( 16,180)		( 15,171)		( 1,009)	( 15,522)	
建物及び構築物	3,501		3,469		32	3,648	
土地	10,983		11,045		△ 62	11,083	
その他	1,695		656		1,039	790	
(無形固定資産)	( 2,226)		( 2,261)		( △ 35)	( 1,483)	
(投資その他の資産)	( 27,558)		( 29,390)		( △ 1,832)	( 28,272)	
投資有価証券	13,718		14,307		△ 589	12,447	
長期金銭債権	6,422		8,410		△ 1,988	14,126	
繰延税金資産	6,293		7,243		△ 950	7,674	
その他	3,463		3,443		20	3,376	
貸倒引当金	△ 2,339		△ 4,015		1,676	△ 9,350	
III. 繰延資産	9	0.01%	18	0.01%	△ 9	32	0.01%
新株発行費	9		18		△ 9	32	
資産合計	228,178	100.00%	245,802	100.00%	△ 17,624	232,307	100.00%

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度末 平成19年3月31日		増減 (△印減) 金額	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(負債の部)</b>								
<b>I. 流動負債</b>		<b>171,099</b>	<b>74.98%</b>	<b>191,807</b>	<b>78.03%</b>	<b>△ 20,708</b>	<b>198,286</b>	<b>85.36%</b>
支払手形及び買掛金		130,592		145,231		△ 14,639	132,264	
短期借入金		33,253		40,208		△ 6,955	58,692	
賞与引当金		1,043		948		95	824	
その他		6,209		5,418		791	6,504	
<b>II. 固定負債</b>		<b>21,803</b>	<b>9.56%</b>	<b>20,181</b>	<b>8.21%</b>	<b>1,622</b>	<b>3,259</b>	<b>1.40%</b>
長期借入金		18,511		17,536		975	378	
退職給付引当金		1,084		898		186	1,131	
役員退職慰労引当金		242		272		△ 30	233	
その他		1,965		1,474		491	1,516	
<b>負債合計</b>		<b>192,902</b>	<b>84.54%</b>	<b>211,989</b>	<b>86.24%</b>	<b>△ 19,087</b>	<b>201,545</b>	<b>86.76%</b>
<b>(純資産の部)</b>								
<b>I. 株主資本</b>		<b>32,492</b>	<b>14.24%</b>	<b>31,402</b>	<b>12.78%</b>	<b>1,090</b>	<b>29,009</b>	<b>12.49%</b>
資本金		20,644		20,644		—	20,644	
資本剰余金		6,777		6,777		—	6,777	
利益剰余金		5,151		4,053		1,098	1,654	
自己株式		△ 80		△ 72		△ 8	△ 67	
<b>II. 評価・換算差額等</b>		<b>1,145</b>	<b>0.50%</b>	<b>817</b>	<b>0.33%</b>	<b>328</b>	<b>342</b>	<b>0.15%</b>
その他有価証券評価差額金		1,471		1,237		234	717	
繰延ヘッジ損益		17		21		△ 4	5	
為替換算調整勘定		△ 343		△ 441		98	△ 380	
<b>III. 少数株主持分</b>		<b>1,637</b>	<b>0.72%</b>	<b>1,592</b>	<b>0.65%</b>	<b>45</b>	<b>1,409</b>	<b>0.60%</b>
<b>純資産合計</b>		<b>35,276</b>	<b>15.46%</b>	<b>33,812</b>	<b>13.76%</b>	<b>1,464</b>	<b>30,761</b>	<b>13.24%</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>228,178</b>	<b>100.00%</b>	<b>245,802</b>	<b>100.00%</b>	<b>△ 17,624</b>	<b>232,307</b>	<b>100.00%</b>

## 〔4〕-2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増減 (△印減)	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		225,885	100.00%	224,724	100.00%	1,161	472,738	100.00%
売上原価		207,378	91.81%	207,316	92.25%	62	436,393	92.31%
売上総利益		18,506	8.19%	17,407	7.75%	1,099	36,345	7.69%
販売費及び一般管理費		14,366	6.36%	13,021	5.80%	1,345	26,580	5.62%
営業利益		4,140	1.83%	4,385	1.95%	△245	9,765	2.07%
(営業外収益)		(1,171)	0.52%	(1,127)	0.50%	(44)	(2,251)	0.48%
受取利息		796		810		△14	1,600	
受取配当金		122		107		15	170	
雑収入		252		209		43	479	
(営業外費用)		(1,311)	0.58%	(1,570)	0.70%	(△259)	(2,958)	0.63%
支払利息		1,011		1,230		△219	2,338	
雑支出		300		339		△39	619	
経常利益		3,999	1.77%	3,943	1.75%	56	9,057	1.92%
(特別利益)		(4)		(58)		(△54)	(100)	
固定資産売却益		4		3		1	36	
投資有価証券売却益		—		54		△54	63	
(特別損失)		(311)		(1,431)		(△1,120)	(2,309)	
たな卸資産処理損		—		219		△219	463	
固定資産売却損及び除却損		—		19		△19	—	
固定資産売却損		26		—		26	6	
固定資産除却損		3		—		3	61	
投資有価証券評価損		26		583		△557	755	
出資金消却損		3		4		△1	22	
関係会社処理損		73		—		73	225	
事業整理損		135		—		135	—	
貸倒損失等		44		582		△538	722	
減損損失		—		—		—	4	
退職加算金等		—		22		△22	27	
持分変動損失		—		—		—	18	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,692		2,569		1,123	6,848	
法人税、住民税及び事業税		425		349		76	864	
法人税等調整額		1,185		902		283	2,083	
少数株主利益		70		65		5	249	
中間(当期)純利益		2,011		1,252		759	3,650	

[4]-3 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	20,644	6,777	4,053	△72	31,402
中間連結会計期間中の変動額					
新規連結に伴う減少高			△335		△335
剰余金の配当			△577		△577
中間純利益			2,011		2,011
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,098	△7	1,090
平成19年9月30日残高	20,644	6,777	5,151	△80	32,492

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,237	21	△441	817	1,592	33,812
中間連結会計期間中の変動額						
新規連結に伴う減少高						△335
剰余金の配当						△577
中間純利益						2,011
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	234	△4	97	327	45	373
中間連結会計期間中の変動額合計	234	△4	97	327	45	1,463
平成19年9月30日残高	1,471	17	△343	1,145	1,637	35,276

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,644	6,777	385	△ 52	27,755
中間連結会計期間中の変動額					
新規連結に伴う増加高			23		23
剰余金の配当					—
役員賞与			△ 6		△ 6
中間純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,269	△ 14	1,254
平成18年9月30日残高	20,644	6,777	1,654	△ 67	29,009

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,532	—	△ 338	1,193	1,751	30,700
中間連結会計期間中の変動額						
新規連結に伴う増加高						23
剰余金の配当						—
役員賞与						△ 6
中間純利益						1,252
自己株式の取得						△ 14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 815	5	△ 41	△ 850	△ 342	△ 1,193
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 815	5	△ 41	△ 850	△ 342	61
平成18年9月30日残高	717	5	△ 380	342	1,409	30,761

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,644	6,777	385	△ 52	27,755
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加高			23		23
剰余金の配当					—
役員賞与			△ 6		△ 6
当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,667	△ 20	3,647
平成19年3月31日残高	20,644	6,777	4,053	△ 72	31,402

(単位:百万円)

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,532	—	△ 338	1,193	1,751	30,700
連結会計年度中の変動額						
新規連結に伴う増加高						23
剰余金の配当						—
役員賞与						△ 6
当期純利益						3,650
自己株式の取得						△ 20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 295	21	△ 102	△ 375	△ 159	△ 535
連結会計年度中の変動額合計	△ 295	21	△ 102	△ 375	△ 159	3,111
平成19年3月31日残高	1,237	21	△ 441	817	1,592	33,812

## 〔4〕-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,692	2,569	6,848
2. 減価償却費		517	364	725
3. たな卸資産処理損		—	219	463
4. 有形固定資産売却益		△ 4	△ 3	△ 36
5. 有形固定資産除売却損		—	19	—
6. 有形固定資産売却損		26	—	6
7. 有形固定資産除却損		3	—	61
8. 投資有価証券処理損益		—	△ 54	△ 63
9. 投資有価証券評価損		26	583	755
10. 関係会社処理損		73	—	225
11. 出資金消却損		3	4	22
12. 減損損失		—	—	4
13. 貸倒損失等		44	582	722
14. 持分変動損失		—	—	18
15. 事業整理損		135	—	—
16. のれん償却額		96	16	43
17. 退職給付引当金の増減額(△は減少)		186	△ 159	△ 395
18. 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 1,541	△ 39	△ 5,313
19. 賞与引当金の増減額(△は減少)		93	296	420
20. 受取利息及び受取配当金		△ 919	△ 917	△ 1,771
21. 支払利息		1,011	1,230	2,338
22. 為替差損(△は為替差益)		0	△ 21	△ 35
23. 売上債権の増減額(△は増加)		15,762	5,042	△ 3,881
24. たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 2,383	△ 4,115	△ 4,915
25. 仕入債務の増減額(△は減少)		△ 14,847	2,923	15,423
26. 未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 169	△ 48	192
27. 取締役賞与の支払額		—	△ 6	△ 6
28. 長期金銭債権等の増減額(△は増加)		1,511	101	5,699
29. その他営業活動		△ 836	△ 139	△ 1,877
小 計		2,482	8,447	15,674
30. 利息及び配当金の受取額		918	923	1,772
31. 利息の支払額		△ 996	△ 1,197	△ 2,328
32. 法人税等の支払額		△ 670	△ 535	△ 801
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,734	7,636	14,317
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△ 70	△ 7	—
2. 定期預金の払戻による収入		162	213	275
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 202	△ 855	△ 992
4. 有形固定資産の売却による収入		388	29	242
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 226	△ 124	△ 1,585
6. 投資有価証券の売却による収入		1	89	221
7. 連結子会社株式の追加取得等による支出		—	△ 513	△ 1,332
8. 貸付けによる支出		△ 388	△ 253	△ 669
9. 貸付金の回収による収入		450	461	1,131
10. その他投資活動		△ 104	△ 110	△ 247
投資活動によるキャッシュ・フロー		10	△ 1,070	△ 2,956



科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△ 5,458	△ 5,006	△ 25,240
2. 長期借入れによる収入		2,000	1	20,100
3. 長期借入金の返済による支出		△ 3,063	△ 2,603	△ 3,794
4. 自己株式の取得による支出		△ 7	△ 14	△ 20
5. 配当金の支払額		△ 577	—	—
6. 少数株主への配当金の支払額		△ 19	△ 20	△ 20
7. その他財務活動		1	2	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,126	△ 7,640	△ 8,917
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		35	△ 3	13
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		△ 5,345	△ 1,077	2,455
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		27,536	25,041	25,041
<b>VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額</b>		385	1	1
<b>VIII 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額</b>		—	—	38
<b>IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		22,576	23,964	27,536

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた会社の数は 20 社であります。

主要な連結子会社

ユアサプライムス(株)

(株)国興

前連結会計年度において非連結子会社であった YUASA-YI, INC、YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH、ユアサ建設機械販売(株)及び(株)マクロスは重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。

なお、ユアサ建設機械販売(株)と(株)マクロスは平成 19 年 7 月 1 日付で合併しており、当合併の存続会社であります(株)マクロスは名称をユアサマクロス(株)へ変更しております。

また、連結子会社である(株)国興の子会社であります深圳国孝貿易有限公司は当中間連結会計期間より営業を開始しましたことにより、当中間連結会計期間より連結範囲に加えております。

さらに、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ユニプラスは、清算したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)マルボシ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)マルボシ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は 8 社を除き 9 月 30 日であり、中間連結決算日と同一であります。また中間連結決算日との差異が 3 か月を超えない 7 社は、その重要な取引については、中間決算日の相違による調整を行っております。また、3 か月を超える 1 社は中間連結決算日に仮決算を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による低価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産…定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による按分額で費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備え、期間損益の適正化を図るため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引による会計処理を行っております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
商品デリバティブ	… 石油製品取引
金利スワップ取引	… 借入金

## ③ヘッジ方針

当社では、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## (7) その他の事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

## 〔注記事項〕

## 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日	増	減	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日
1. 有形固定資産減価償却累計額	7,244 百万円	6,402 百万円	842 百万円		6,745 百万円
2. 受取手形割引高	2,109 百万円	1,999 百万円	110 百万円		1,545 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	689 百万円	980 百万円	△ 291 百万円		1,230 百万円
4. 担保に供している資産					
建物及び構築物	604 百万円	662 百万円	△ 58 百万円		644 百万円
器具備品	14 百万円	20 百万円	△ 6 百万円		16 百万円
土地	1,380 百万円	1,514 百万円	△ 134 百万円		1,412 百万円
投資有価証券	233 百万円	331 百万円	△ 98 百万円		309 百万円
上記に対応する債務					
短期借入金	925 百万円	925 百万円	—		1,083 百万円
一年以内に返済する長期借入金	168 百万円	206 百万円	△ 38 百万円		256 百万円
長期借入金	107 百万円	183 百万円	△ 76 百万円		275 百万円
5. 保証債務	553 百万円	1,012 百万円	△ 459 百万円		1,093 百万円
6. 借入コミットメントライン契約					

## 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と限度額50億円、契約期限平成19年9月28日の借入コミットメントライン契約を締結しておりました。

当該契約は、平成19年9月28日に契約期間を終了しておりますので、当中間連結会計期間末における借入未実行残高はございません。

なお、平成19年10月1日より、限度額を100億円に増額したコミットメントライン契約を取引銀行数行と新たに締結しております。

## 7. 期末日満期手形の会計処理

## 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	3,421 百万円
支払手形	7,363 百万円
受取手形割引高	290 百万円
受取手形裏書譲渡高	87 百万円

中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日			自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費の主なもの					
給料及び手当	3,854 百万円	3,857 百万円	△ 3 百万円		7,557 百万円
貸倒引当金繰入額	187 百万円	74 百万円	113 百万円		446 百万円
賞与引当金繰入額	1,043 百万円	824 百万円	219 百万円		948 百万円
退職給付引当金繰入額	246 百万円	195 百万円	51 百万円		350 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	40 百万円	33 百万円	7 百万円		72 百万円
支払手数料	1,571 百万円	1,545 百万円	26 百万円		3,008 百万円
のれん償却額	96 百万円	16 百万円	80 百万円		43 百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

I 当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（千株）	231,558	—	—	231,558

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（千株）	437	37	—	474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 37 千株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 20 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	2.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（千株）	231,558	—	—	231,558

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（千株）	346	64	—	411

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 64千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	231,558	—	—	231,558

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	346	90	—	437

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 90千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 20 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	2.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	23,151 百万円	24,539 百万円	28,067 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 575 百万円	△ 574 百万円	△ 530 百万円
現金及び現金同等物	22,576 百万円	23,964 百万円	27,536 百万円



## 〔5〕 セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行なっております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	産業機器	工業機械	管材・空調	住宅・建材	建設機械	エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,247	56,640	32,075	40,068	20,053	20,563	17,236	225,885	—	225,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,090	897	2,513	1,522	1,537	6	291	12,860	(12,860)	—
計	45,338	57,538	34,588	41,591	21,590	20,569	17,528	238,745	(12,860)	225,885
営業費用	44,196	55,065	33,660	41,023	21,129	20,478	17,975	233,528	(11,783)	221,745
営業利益又は営業損失(△)	1,141	2,472	928	567	461	91	△ 446	5,217	(1,076)	4,140

1. 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 産 業 機 器 … 工具・産業設備
- (2) 工 業 機 械 … 工業機械・工業機器
- (3) 管 材 ・ 空 調 … 管材機器・空調機器
- (4) 住 宅 ・ 建 材 … 建築資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (5) 建 設 機 械 … 建設機械・建設用資材
- (6) エ ネ ル ギ ー … 石油製品
- (7) そ の 他 … 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,084百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 前連結会計年度において連結業績に占める機電部門の売上高構成比率が41%となっていることを考慮し、業績をより明瞭にするため、当中間連結会計期間より産業機器部門と工業機械部門に区分して表示しております。また、流体システム部門を管材・空調部門に、機械ソリューション部門を建設機械部門にそれぞれ名称変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	産業機器	工業機械	管材・空調	住宅・建材	建設機械	エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,943	56,687	32,192	39,753	18,939	21,173	17,034	224,724	—	224,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,465	216	1,981	1,575	1,035	9	287	6,571	(6,571)	—
計	40,408	56,903	34,174	41,328	19,974	21,183	17,322	231,295	(6,571)	224,724
営業費用	39,153	54,717	33,409	40,532	19,557	21,069	17,474	225,915	(5,576)	220,338
営業利益又は営業損失(△)	1,255	2,185	765	795	416	114	△ 152	5,380	(994)	4,385

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	管材・空調	住宅・建材	建設機械	エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,039	114,513	66,917	90,255	39,372	45,933	37,706	472,738	—	472,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,193	470	4,097	3,379	2,113	20	472	13,747	(13,747)	—
計	81,233	114,984	71,014	93,634	41,486	45,954	38,179	486,486	(13,747)	472,738
営業費用	78,604	110,437	69,314	91,567	40,592	45,592	38,498	474,608	(11,634)	462,973
営業利益又は営業損失(△)	2,628	4,546	1,699	2,067	893	361	△ 319	11,877	(2,112)	9,765

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	機 電	流 体 システム	住宅・建材	機 械 ソリューション	エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	95,631	32,192	39,753	18,939	21,173	17,034	224,724	—	224,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,681	1,981	1,575	1,035	9	287	6,571	(6,571)	—
計	97,312	34,174	41,328	19,974	21,183	17,322	231,295	(6,571)	224,724
営業費用	93,871	33,409	40,532	19,557	21,069	17,474	225,915	(5,576)	220,338
営業利益又は営業損失(△)	3,441	765	795	416	114	△ 152	5,380	(994)	4,385

1. 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)機 電 … 工業機械・工業機器・工具・産業設備

(2)流体システム … 管材機器・空調機器

(3)住 宅 ・ 建 材 … 建築資材・外構資材・住宅設備・住宅機器

(4)機 械 ソリューション … 建設機械・建設用資材

(5)エ ネ ル ギ ー … 石油製品

(6)そ の 他 … 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は994百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用等であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	機 電	流 体 システム	住宅・建材	機 械 ソリューション	エネルギー	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	192,552	66,917	90,255	39,372	45,933	37,706	472,738	—	472,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,664	4,097	3,379	2,113	20	472	13,747	(13,747)	—
計	196,217	71,014	93,634	41,486	45,954	38,179	486,486	(13,747)	472,738
営業費用	189,042	69,314	91,567	40,592	45,592	38,498	474,608	(11,634)	462,973
営業利益又は営業損失(△)	7,175	1,699	2,067	893	361	△ 319	11,877	(2,112)	9,765

1. 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 機 電 … 工業機械・工業機器・工具・産業設備

(2) 流体システム … 管材機器・空調機器

(3) 住宅・建材 … 建築資材・外構資材・住宅設備・住宅機器

(4) 機械ソリューション … 建設機械・建設用資材

(5) エネルギー … 石油製品

(6) そ の 他 … 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,112百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める『本邦』の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 〔6〕リース取引関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及車両 び備品 運搬具 合計	器具及車両 び備品 運搬具 合計	器具及車両 び備品 運搬具 合計
取得価額相当額 1,197 2,750 3,947	取得価額相当額 939 1,286 2,225	取得価額相当額 1,058 1,401 2,460
減価償却累計額相当額 533 1,017 1,550	減価償却累計額相当額 515 645 1,161	減価償却累計額相当額 601 804 1,406
中間期末残高相当額 663 1,732 2,396	中間期末残高相当額 423 640 1,064	期末残高相当額 457 597 1,054
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 691	一年以内 405	一年以内 411
一年超 1,773	一年超 709	一年超 698
合計 2,464	合計 1,115	合計 1,110
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 365	支払リース料 246	支払リース料 506
減価償却費相当額 348	減価償却費相当額 235	減価償却費相当額 483
支払利息相当額 19	支払利息相当額 11	支払利息相当額 24
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

〔7〕 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	8,513	11,022	2,509

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 24 百万円を計上しております。

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  

その他有価証券	
非上場株式	1,068 百万円
非上場債券	10 百万円

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	7,217	8,489	1,272

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  

その他有価証券	
非上場株式	1,170 百万円
非上場債券	14 百万円

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	8,004	10,144	2,139

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  

その他有価証券	
非上場株式	1,360 百万円
非上場債券	10 百万円

〔8〕 デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

〔9〕 1株当たり情報

当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 145.57円	1株当たり純資産額 126.99円	1株当たり純資産額 139.41円
1株当たり中間純利益 8.70円	1株当たり中間純利益 5.42円	1株当たり当期純利益 15.79円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
純資産の部の合計金額(百万円)	35,276	30,761	33,812
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,638	29,352	32,220
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	1,637	1,409	1,592
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	474	411	437
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	231,084	231,147	231,121

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,011	1,252	3,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,011	1,252	3,650
期中平均株式数(千株)	231,101	231,195	231,163

## 〔10〕販売の状況

## (1)販売実績

(単位：百万円)

部門別区分	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業機器	39,247	17.4%	38,943	17.4%	304	0.8%
工業機械	56,640	25.1%	56,687	25.2%	△47	△0.1%
管材・空調	32,075	14.2%	32,192	14.3%	△117	△0.4%
住宅・建材	40,068	17.7%	39,753	17.7%	315	0.8%
建設機械	20,053	8.9%	18,939	8.4%	1,114	5.9%
エネルギー	20,563	9.1%	21,173	9.4%	△610	△2.9%
その他	17,236	7.6%	17,034	7.6%	202	1.2%
合計	225,885	100.0%	224,724	100.0%	1,161	0.5%

前中間連結会計期間の販売実績は、当中間連結会計期間において用いた事業区分に組替表示しております。

## 〔11〕－1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中		前事業年度末		増減 (△印減)	前中間会計期間末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I. 流動資産	165,559	77.56%	185,297	79.33%	△ 19,738	173,256	78.42%
現金及び預金	18,537		24,188		△ 5,651	20,397	
受取手形	41,114		54,328		△ 13,214	51,508	
売掛金	75,934		79,294		△ 3,360	73,267	
たな卸資産	9,708		8,640		1,068	7,194	
販売用不動産	5,771		5,795		△ 24	5,875	
繰延税金資産	2,184		2,533		△ 349	3,864	
その他	13,716		11,956		1,760	12,782	
貸倒引当金	△ 1,409		△ 1,439		30	△ 1,633	
II. 固定資産	47,878	22.43%	48,266	20.66%	△ 388	47,641	21.56%
(有形固定資産)	( 10,176)		( 10,404)		( △ 228)	( 10,696)	
建物	2,494		2,554		△ 60	2,685	
土地	7,009		7,293		△ 284	7,332	
その他	672		555		117	679	
(無形固定資産)	( 1,260)		( 1,270)		( △ 10)	( 1,253)	
(投資その他の資産)	( 36,441)		( 36,591)		( △ 150)	( 35,691)	
投資有価証券	11,431		10,725		706	8,935	
関係会社株式	10,200		9,612		588	10,439	
長期金銭債権	6,200		7,924		△ 1,724	13,776	
繰延税金資産	7,817		8,976		△ 1,159	8,710	
その他	3,094		3,054		40	3,069	
貸倒引当金	△ 2,300		△ 3,702		1,402	△ 9,239	
III. 繰延資産	9	0.01%	18	0.01%	△ 9	32	0.02%
新株発行費	9		18		△ 9	32	
資産合計	213,447	100.00%	233,583	100.00%	△ 20,136	220,930	100.00%



(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末 平成19年3月31日		増減 (△印減) 金額	前中間会計期間末 平成18年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(負債の部)</b>							
<b>I. 流動負債</b>	<b>158,122</b>	<b>74.08%</b>	<b>180,565</b>	<b>77.30%</b>	<b>△ 22,443</b>	<b>186,407</b>	<b>84.37%</b>
支払手形	63,808		76,898		△ 13,090	67,198	
買掛金	57,149		58,257		△ 1,108	56,611	
短期借入金	31,187		38,187		△ 7,000	56,287	
賞与引当金	831		725		106	618	
その他	5,146		6,497		△ 1,351	5,693	
<b>II. 固定負債</b>	<b>20,420</b>	<b>9.57%</b>	<b>19,450</b>	<b>8.33%</b>	<b>970</b>	<b>2,365</b>	<b>1.07%</b>
長期借入金	18,203		17,153		1,050	3	
退職給付引当金	851		654		197	650	
役員退職慰労引当金	219		245		△ 26	209	
その他	1,147		1,396		△ 249	1,502	
<b>負債合計</b>	<b>178,542</b>	<b>83.65%</b>	<b>200,015</b>	<b>85.63%</b>	<b>△ 21,473</b>	<b>188,772</b>	<b>85.44%</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I. 株主資本</b>	<b>33,500</b>	<b>15.69%</b>	<b>32,462</b>	<b>13.90%</b>	<b>1,038</b>	<b>31,591</b>	<b>14.30%</b>
1. 資本金	20,644		20,644		—	20,644	
2. 資本剰余金	6,777		6,777		—	6,777	
(1) 資本準備金	6,777		6,777		—	6,777	
3. 利益剰余金	6,159		5,112		1,047	4,236	
(1) その他利益剰余金	6,159		5,112		1,047	4,236	
繰越利益剰余金	6,159		5,112		1,047	4,236	
4. 自己株式	△ 80		△ 72		△ 8	△ 67	
<b>II. 評価・換算差額等</b>	<b>1,403</b>	<b>0.66%</b>	<b>1,105</b>	<b>0.47%</b>	<b>298</b>	<b>566</b>	<b>0.26%</b>
その他有価証券評価差額金	1,386		1,084		302	560	
繰延ヘッジ損益	17		21		△ 4	5	
<b>純資産合計</b>	<b>34,904</b>	<b>16.35%</b>	<b>33,567</b>	<b>14.37%</b>	<b>1,337</b>	<b>32,157</b>	<b>14.56%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>213,447</b>	<b>100.00%</b>	<b>233,583</b>	<b>100.00%</b>	<b>△ 20,136</b>	<b>220,930</b>	<b>100.00%</b>

## 〔11〕－2 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増減 (△印減)	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		201,353	100.00%	201,802	100.00%	△449	420,806	100.00%
売上原価		188,450	93.59%	189,077	93.69%	△627	394,584	93.77%
売上総利益		12,902	6.41%	12,724	6.31%	178	26,222	6.23%
販売費及び一般管理費		9,899	4.92%	9,077	4.50%	822	18,455	4.38%
営業利益		3,003	1.49%	3,647	1.81%	△644	7,767	1.85%
(営業外収益)		(1,422)	0.70%	(1,323)	0.65%	(99)	(2,377)	0.56%
受取利息		805		809		△4	1,589	
受取配当金		411		324		87	384	
雑収入		205		189		16	402	
(営業外費用)		(1,216)	0.60%	(1,514)	0.75%	(△298)	(2,836)	0.67%
支払利息		924		1,183		△259	2,231	
雑支出		291		330		△39	605	
経常利益		3,209	1.59%	3,456	1.71%	△247	7,307	1.74%
(特別利益)		(—)		(349)		(△349)	(399)	
固定資産売却益		—		—		—	33	
投資有価証券売却益		—		—		—	16	
事業売却益		—		340		△340	340	
関係会社株式売却益		—		9		△9	9	
(特別損失)		(254)		(1,544)		(△1,290)	(3,836)	
固定資産売却損及び除却損		—		7		△7	—	
固定資産売却損		26		—		26	6	
固定資産除却損		1		—		1	4	
投資有価証券評価損		24		583		△559	755	
出資金消却損		3		4		△1	22	
関係会社処理損		169		—		169	1,864	
貸倒損失等		30		948		△918	1,177	
減損損失		—		—		—	4	
税引前中間(当期)純利益		2,954		2,261		693	3,870	
法人税、住民税及び事業税		25		35		△10	70	
法人税等調整額		1,305		987		318	1,685	
中間(当期)純利益		1,624		1,239		385	2,115	

## 〔11〕－3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	20,644	6,777	5,112	△ 72	32,462
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 577		△ 577
中間純利益			1,624		1,624
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,046	△ 7	1,038
平成19年9月30日残高	20,644	6,777	6,159	△ 80	33,500

(単位:百万円)

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,084	21	1,105	33,567
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 577
中間純利益				1,624
自己株式の取得				△ 7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	302	△ 4	298	298
中間会計期間中の変動額合計	302	△ 4	298	1,337
平成19年9月30日残高	1,386	17	1,403	34,904

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	20,644	6,777	2,997		△ 52	30,366
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						—
中間純利益			1,239			1,239
自己株式の取得					△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,239		△ 14	1,224
平成 18 年 9 月 30 日残高	20,644	6,777	4,236		△ 67	31,591

(単位: 百万円)

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,324	—	1,324	31,691
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				1,239
自己株式の取得				△ 14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 763	5	△ 757	△ 757
中間会計期間中の変動額合計	△ 763	5	△ 757	466
平成 18 年 9 月 30 日残高	560	5	566	32,157

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	20,644	6,777	2,997		△ 52	30,366
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益			2,115			2,115
自己株式の取得					△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	2,115		△ 20	2,095
平成 19 年 3 月 31 日残高	20,644	6,777	5,112		△ 72	32,462

(単位: 百万円)

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,324	—	1,324	31,691
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				2,115
自己株式の取得				△ 20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 240	21	△ 218	△ 218
事業年度中の変動額合計	△ 240	21	△ 218	1,876
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,084	21	1,105	33,567

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による低価法

輸 出 入 商 品 個別法による原価法

販 売 用 不 動 産 個別法による原価法

未 成 工 事 支 出 金 個別法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

デ リ バ テ ィ ブ 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）  
及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月  
30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平  
成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に  
取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更して  
おります。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能  
限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっ  
ております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま  
す。

無 形 固 定 資 産 定額法

5. 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は、3 年間で均等償却しております。

6. 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績  
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検  
討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金  
退職給付引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による按分額で費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備え、期間損益の適正化を図るため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 7. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引による会計処理を行っております。

## 8. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
商品デリバティブ	石油製品取引
金利スワップ取引	借入金

### ③ヘッジ方針

当社では、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## 9. その他の事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 19 年 3 月 31 日	増 減	前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日
1.有形固定資産減価償却累計額	3,731 百万円	3,800 百万円	△ 69 百万円	3,932 百万円
2.受取手形裏書譲渡高	109 百万円	102 百万円	7 百万円	145 百万円
3.保証債務	807 百万円	1,432 百万円	△ 625 百万円	1,817 百万円
4.担保に供している資産 投資有価証券	166 百万円	236 百万円	△ 70 百万円	222 百万円
5.借入コミットメントライン契約				

当中間会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と限度額 50 億円、契約期限平成 19 年 9 月 28 日の借入コミットメントライン契約を締結しておりました。

当該契約は、平成 19 年 9 月 28 日に契約期間を終了しておりますので、当中間会計期間末における借入未実行残高はございません。

なお、平成 19 年 10 月 1 日より、限度額を 100 億円に増額したコミットメントライン契約を取引銀行数行と新たに締結しております。

6. 当中間会計期間末日満期手形の会計処理

当中間会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	3,339 百万円
支払手形	6,664 百万円
受取手形裏書譲渡高	9 百万円

中間損益計算書関係

	当中間会計期間 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	増 減	前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち 減価償却実施額				
有形固定資産	98 百万円	92 百万円	6 百万円	189 百万円
無形固定資産	40 百万円	37 百万円	3 百万円	76 百万円



## 中間株主資本等変動計算書関係

## 1. 当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加	減少	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (千株)	437	37	—	474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 37 千株

## 2. 前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加	減少	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (千株)	346	64	—	411

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 64 千株

## 3. 前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式 (千株)	346	90	—	437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 90 千株

[12] リース取引関係

(単位：百万円)

当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及車両 び備品 運搬具 合計	器具及車両 び備品 運搬具 合計	器具及車両 び備品 運搬具 合計
取得価額相当額 900 2,675 3,576	取得価額相当額 667 1,241 1,909	取得価額相当額 777 1,325 2,102
減価償却累計額相当額 360 975 1,336	減価償却累計額相当額 349 624 973	減価償却累計額相当額 442 746 1,189
中間期末残高相当額 540 1,699 2,240	中間期末残高相当額 318 617 936	期末残高相当額 334 578 912
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 613	一年以内 340	一年以内 343
一年超 1,648	一年超 609	一年超 583
合計 2,262	合計 950	合計 927
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 311	支払リース料 206	支払リース料 414
減価償却費相当額 296	減価償却費相当額 196	減価償却費相当額 395
支払利息相当額 16	支払利息相当額 10	支払利息相当額 20
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

〔13〕 有価証券関係

当中間会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）、前中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）及び前事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

〔14〕 1 株当たり情報

当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	151.05 円	1 株当たり純資産額	139.12 円	1 株当たり純資産額	145.24 円
1 株当たり中間純利益 金額	7.03 円	1 株当たり中間純利益 金額	5.36 円	1 株当たり当期純利益 金額	9.15 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	－円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	－円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	－円

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
純資産の部の合計金額（百万円）	34,904	32,157	33,567
普通株式に係る純資産額（百万円）	34,904	32,157	33,567
普通株式の発行済株式数（千株）	231,558	231,558	231,558
普通株式の自己株式数（千株）	474	411	437
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	231,084	231,147	231,121

2. 1 株当たり中間（当期）純利益

	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	1,624	1,239	2,115
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	1,624	1,239	2,115
普通株式の期中平均株式数（千株）	231,101	231,195	231,163